

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別児童扶養手当事務等				整理番号	270		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002	連絡先電話番号	1145		昨年度整理番号	276			
係名					障害者福祉係		上位施策名			No			
予算事業名					心身障害者福祉手当等支給		コード	34550		障害児の援護の充実	27		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39 年度						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業 (1) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律 (2) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、同省令 (3) 特別児童扶養手当の支給に関する法律に基づく都道府県及び市町村に交付する事務費に関する政令						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		特別児童扶養手当受給対象者等						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 心身、精神に障害を有する者(児童)及び監護する者等に手当を支給することにより、対象者の福祉の増進を図る。								
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 支給者数(特別児童扶養手当・特別障害者手当・障害児福祉手当・(国)福祉手当) (2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
							計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標(1)		人	800		790		949	795	909			
	活動指標(2)		人										
	成果指標(1)		%	149,440		152,252		182,782	154,152	170,535			
	成果指標(2)		千円										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	149,604		152,535		183,059	154,393	170,810	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規   非常勤)		人	0.47	0.37	0.77		0.77	0.96	0.96			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,227		6,925		6,925	8,634			8,634
		非常勤職員分		千円	1,021		0		0	0			0
	総事業費 + +		千円	154,852		159,460		189,984	163,027	179,444			
	単位あたりコスト ÷		円	193,565		201,848		200,194	205,065	197,408			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	112,447		115,686		137,535	117,604			128,348
		特定財源計 +		千円	112,447		115,686		137,535	117,604			128,348
差引:一般財源 -		千円	42,405		43,774		52,449	45,423	51,096				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		83.8		活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		84.3		
			特別障害者手当は、対象者増(国)福祉手当(経過的措置)、障害児福祉手当は、対象者減										
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			手処理部分の事務の電算化は、対象件数が少ないこともあって進んでいない。										

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	(国)福祉手当(経過的措置)、障害児福祉手当の受給者は、減少傾向にあり、特別障害者手当の受給者は、増加傾向にある。 (1) 平成5年度 196人 平成10年度 241人 平成15年度 233人 (2) 平成5年度 386人 平成10年度 517人 平成15年度 605人
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	人口の高齢化に伴い、特別障害者手当の対象者の増加が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 社会情勢が厳しい中、一定額の手当の支給は、受給者への援護の一部となっている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 国の制度であり、区は法定受託事務として実施しているため協働等は考えにくい。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 受給資格が見込まれる方に対し制度を周知する。(広報、窓口、電話相談時)
	(4) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容: 手当の性格上見直しの余地はない。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 国の制度であり、事務処理は国が制定した事務取扱細則準則により行っているため、事務処理の簡素化を図ることは難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 受給資格が見込まれる方へ制度の周知をするため、広報への掲載と共に窓口や電話相談時の案内を充実する。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 (国)福祉手当は、経過的措置により支給しているため新規申請の受付は行っていない。転入者による申請があるのみである。特別障害者手当は増加傾向にあるが、(国)福祉手当、障害児福祉手当が減少傾向にあるため、予算は横這い傾向になる見込み。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童育成手当(障害手当)				整理番号	271		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002	連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	277			
係名					障害者福祉係		上位施策名			No			
予算事業名					児童手当・児童育成手当支給		コード	40150		障害児の援護の充実	27		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		46年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区児童育成手当条例、同施行規則						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)						
	身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1～3度、脳性麻痺、進行性筋萎縮症を有する児童を扶養する父または母				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
上記の障害を扶養する父または母に対する生活の支援。月17,000円				障害児を扶養する保護者に障害手当を支給することにより、障害児の福祉の増進を図るとともに、保護者の負担を軽減する。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 対象児童数				(1) 対象児童数の対前年比									
(2)				(2)									
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)	名	193	188	200	177	193						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	%	102	97	106	94	97						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	39,256	39,327	40,740	37,785	39,446	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規   非常勤)		人	0.23	0.22	0.22	0.21	0.21					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,069	1,979	1,979	1,889	1,889					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	41,325	41,306	42,719	39,674	41,335					
	単位あたりコスト ÷		円	214,119	219,713	213,595	224,147	214,171					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	41,325	41,306	42,719	39,674	41,335						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	88.5		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	92.7				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		障害者施策再構築の中で継続検討中。											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度の所得制限導入により、一時的に受給者は減少し、その後も微減傾向が続いている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	厳しい社会情勢の中、本事業の手当に対する期待は大きい。
	今後の予測	16年度は対象者が急増していることから、増加が見込まれる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 障害児を扶養する保護者を支援することにより、障害児の福祉の増進、保護者の経済的負担の軽減に、大きな役割を果たしている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 本事業の性質から、行政自らが実施すべき内容である。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 既に所得制限を設けている。	
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業の性質上、受益者負担はそぐわない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 経済的給付施策の見直し対象事業である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者施策再構築の中で、他の経済的給付施策との関連を考慮しつつ、事業内容を見直す必要がある。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対象者の影響を考慮し、広報、ホームページ、または個別の通知等により障害者施策再構築の概要を示し、理解を求めていく。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 今後も微増傾向が続くと思われる。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児保育				整理番号	404		枝番号							
担当部課名		保健福祉部保育課		コード	092601		連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	420					
係名				管理係				上位施策名		No						
予算事業名				保育園運営		コード	40750		障害児の援護の充実		27					
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令) 杉並区保育の実施に関する条例 (3)									
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				障害のある児童を預かり保育を実施する。								事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害児保育を円滑に運営し、障害児の福祉の増進を図る。			
	活動指標名(式)				(1) 障害児保育在籍児童数 (2) 障害児保育を行った保育園数								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 障害児保育入園児童数 ÷ 障害児保育入園申請者数 (2)			
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度計画		15年度実績		16年度計画		目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	668		716		840		844		840				
	活動指標(2)		所	35		36		44		36		44				
	成果指標(1)		%	90		92				92						
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	35,469		38,998		44,826		52,587		48,724		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円													
	職員数(正規   非常勤)		人	31.13	0.60	28.66	0.60	28.66	0.60	28.70	0.60	28.70	0.60			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	279,983		257,768		257,768		258,128		258,128			
		非常勤職員分		千円	1,655		1,655		1,655		1,655		1,655			
	総事業費 + +		千円	317,107		298,421		304,249		312,370		308,507				
	単位あたりコスト ÷		円	474,711		416,789		362,201		370,107		367,270				
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0							
		国・都等からの支出金		千円	6,485		1,940		5,455		1,526		666			
		特定財源計 +		千円	6,485		1,940		5,455		1,526		666			
差引:一般財源 -		千円	310,622		296,481		298,794		310,844		307,841					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		100.5		活動指標(2)の15年度達成率%		81.8		15年度予算執行率%		117.3			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			平成14年7月に出された「保育サービス提供のあり方検討会」の最終報告において、今後の公立保育園は、民間による保育が困難である障害児保育等の特別保育事業を充実させる必要が報告されている。また、14年度において、こども発達センターほか関係課と障害児の集団保育への受け入れの基準の「介助度」について検討した結果、15年4月1日より介助度数に応じて追加配置する職員数等を決めた。													

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	障害児保育指定園を設けて職員の増配置や、特別保育室の設置等の保育条件を整備し障害児を受け入れている。現在までに指定園を1園から5園に増やし、一般園においても、1~2名の受け入れを可能としている。さらに、15年4月1日からは、指定園において定員外で最大7名の障害児を受け入れている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害児の入園については、保護者の要望に応えているが、重度の障害児の保護者からも保育園入園の要望がある。
	今後の予測	保育を必要とする障害児は、今後も増加するものと見込まれる。また、障害児の入所要件等の見直しも必要である。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		理由: 障害児保育は、杉並区基本計画・実施計画における「障害児保育の拡充」にも掲げており、その実施は、安心して子どもを産み育てられる社会の実現及び子どもの健やかな成長に大きく貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )		理由: H14.7に出された「保育サービス提供のあり方検討会」の最終報告において、今後の公立園は、民間委託に馴染みにくく、受入れが困難な障害児保育等の特別保育事業を充実させる必要が報告された。また、障害児保育のみを分離して委託することは、好ましくないため、区が一体的・継続的に実施する必要がある。
	協働等は実現しているか		理由または具体的内容:
	協働等の相手		
	協働等の主な形態		
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )		理由または具体的内容: 障害児の受け入れ拡大については、保育士等の定員の増大を伴うため。
成果向上のための方策			
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容: 通常保育料以外に障害児保育に関する費用について別途料金を徴収していない。なお、通常保育料については、平成17年度において、見直しを行う予定である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )		理由または具体的内容: 主な経費が人件費のため大幅な削減は困難である。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成14年7月に出された「保育サービス提供のあり方検討会」の最終報告では、障害児保育等の特別保育事業の充実のほか、保育士定数の見直しと保育充実のための必要な要員配置が報告された。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 アルバイトの保育士で障害児保育を実施するには、適正な人材の確保が重要となる。しかし、現行の短期間・短時間のアルバイト保育士では、人との関わりが重要である障害児保育の質を確保するのは難しい。実施主体であるアルバイト職員に対する研修体制の整備や雇用期間等の見直しが必要である。
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 引続き障害児保育の充実を図る。

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設維持管理等				整理番号	429		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	901011	連絡先電話番号	5317-5661		昨年度整理番号	447	
係名					こども発達センター			上位施策名		No	
予算事業名					こども発達センター維持管理		コード	38250		障害児の援護の充実	27
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		9年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 児童福祉法				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立こども発達センター条例				
							(3) 杉並区立こども発達センター運営要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				建物の維持管理 施設運営に関する事務		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 利用者が安全・快適に利用できるよう、施設を良好な状態に維持する。				
活動指標名(式)				(1) 保守委託契約件数(建物、電気保安、印刷機、昇降機、自動扉、清掃)		(2) 延べ床面積 1,775㎡		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			
								(1) 修理件数			
								(2)			
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		件	6	6	6	6	6			
	活動指標(2)		㎡	1,775	1,775	1,775	1,775	1,775			
	成果指標(1)		件	14	8	10	7	7			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	25,925	22,542	24,067	21,586	22,706	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	11,684	10,901	10,957	9,593	9,396			
	職員数(正規   非常勤)		人	1.54	1.53	1.53	1.53	1.54			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	13,851	13,761	13,761	13,761	13,851			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	39,776	36,303	37,828	35,347	36,557			
	単位あたりコスト ÷		円	6,629,333	6,050,500	6,304,667	5,891,167	6,092,833			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	39,776	36,303	37,828	35,347	36,557				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	89.7	たんぼぼ園定員増のため備品購入の必要が生じ、予算流用により対応した。		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			建物設備維持管理部門の委託内容の見直しを図り、委託経費を削減した。								

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	新規相談件数の推移 11年度:111件 12年度:117件 13年度:149件 14年度:147件 15年度:173件
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者団体より要望があり、会議室・プール・遊戯室を目的内利用に供している。
	今後の予測	耐用年限の到来や経年変化による施設設備の劣化等により、修理・修繕費の増加が予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:施設を良好な状態で維持し、利用者が安全で快適に利用できている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容:
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:経費の節約等で効率的運営を行う。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:障害児の福祉の向上を目的とする団体の活動を支援していくことは区の責務である(会議室・遊戯室・水治療室の貸し出し)。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容:	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 早期発見早期療育により、低年齢児を含め発達への支援を求める要望が増えており、センターの対応が求められている。ハード面ではこれ以上の余裕はなく、今後の対応を検討する必要がある。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 増築できるスペースがないので、併設施設を含めた検討を行う。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由		



# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		子ども発達センターたんぼぼ園 給食運営			整理番号	430		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	連絡先電話番号	5317-5661		昨年度整理番号	448	
係名				子ども発達センターたんぼぼ園担当		上位施策名			No	
予算事業名				子ども発達センター事業運営		コード	36550		障害児の援護の充実	27
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				9 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 児童福祉法					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区子ども発達センター給食実施要綱					
	通園グループ指導事業(たんぼぼ園)在籍児及びその保護者、給食指導職員				(3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ・通園児童への昼食の提供・児童の口腔機能に応じた形態の調理 ・摂食指導の実施				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ・集団の場での喫食に慣れ、健全な発育に必要な栄養を確保する ・口腔機能の向上と食域の拡大 ・味付けや調理の工夫及び栄養面等保護者への啓蒙					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 給食提供数				(1) 給食提供延べ数 ÷ 対象者延べ数 = 給食実施率						
(2) 特別な形態食・アレルギー対応食を必要とする児童数				(2) (代) 口腔機能向上児 ÷ 特別な形態食・アレルギー対応食を必要とする児童数 = 特別食実施数						
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		食	17,744	15,698	16,000	16,214	20,000		
	活動指標(2)		人	32	19	30	25	30		
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100		
	成果指標(2)		%	9	57	50	48	48		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	13,420	12,748	13,171	13,298	16,532	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 「国・都からの支出金」は、通園グループ指導(たんぼぼ園)に含まれている。*「国・都」からの支出金は、通園グループ(たんぼぼ園)として給食費分も含めて一括交付されているが、内訳は不明の為ここに計上できなかった。	
	(内)委託費		千円	13,367	12,569	12,969	12,998	16,263		
	職員数(正規   非常勤)		人	1.51	1.41	1.41	1.41	1.41		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	13,581	12,682	12,682	12,682		12,682
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	27,001	25,430	25,853	25,980	29,214		
	単位あたりコスト ÷		円	1,522	1,620	1,616	1,602	1,461		
	財源	受益者負担分		千円	3,363	3,407	2,588	3,029		4,034
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	3,363	3,407	2,588	3,029		4,034
差引:一般財源 -		千円	23,638	22,023	23,265	22,951	25,180			
受益者負担比率 ÷		%	12.5	13.4	10.0	11.7	13.8			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	101.3	活動指標(2)の15年度達成率%	83.3	15年度予算執行率%	101.0		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			暫定的な定員増に伴い、児童の給食食数を増やして提供している。							

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	給食提供を義務付けた国の方針に変更はない。他施設とのバランスを図り、食材費のコストを下げた。形態については、個々の口腔機能に合わせて行ってきたが、それに加えアレルギー食への対応も行っている。暫定対応の定員増に伴い、食数の変更を行った。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	親子グループの保護者にも給食を提供して欲しいという要望がある。(幼児グループにも親子通園日が1日設けられており、給食を実費で提供している)
	今後の予測	調理委託料との関係で、食数を増やすのは現状としては難しい。家庭における調理力が低下することが、考えられるので、給食を通じての援助・指導がより一層必要になる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 必要な栄養摂取だけでなく、口腔機能等状況に応じた食事に関する保護者の理解を容易にし、児童の健康維持に結び付けている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由: 知的障害児通園施設として、給食提供が義務づけられている。
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容: 食中毒等、食に関する危機管理が叫ばれており、安定した事業を行うためには細心の注意が必要。現在は内部と委託業者と協力して運営を行っている。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 親子グループの保護者にも給食を提供することで成果は上がる。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 給食費の見直しは実施したばかりである。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: すでに委託している。安全な給食を提供する為にはこれ以上のコストダウンは難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 親子グループの保護者に給食を提供し、低年齢児の保護者に食事に関する意識付けを更に上げていく。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 委託経費の増と調理スペースの確保を検討する必要がある。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 親子グループの保護者に、給食を提供する。(1日あたり8食増)						

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		子ども発達センターたんぼぼ園 利用者通所バス		整理番号	431	枝番号				
担当部課名 保健福祉部 障害者施策課		コード	091011	連絡先電話番号	5317-5661	昨年度整理番号	449			
係名 子ども発達センターたんぼぼ園担当		上位施策名				No				
予算事業名 子ども発達センター事業運営		コード	36550	障害児の援護の充実				27		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		9 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 児童福祉法							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 通園グループ指導事業(たんぼぼ園)在籍児及びその保護者		(2) 杉並区立子ども発達センター通園グループ通所バス運行要領							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 住所や身体状況を考慮した停留所を設定し、マイクロバス3台で送迎する。 また、社会体験・保育園交流・アフターグループ等の交通手段として運行する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 子どもがかかえている課題を解決するために、利用者利便を図り、療育の動機づけや継続的通園を支援する。							
	活動指標名(式) (1) バス運行日数 (2) バス利用回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) バス運行回数 ÷ バス運行日数 = 1日の平均運行回数 (2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度計画	15年度実績	16年度計画	目標値年度	目標値に対する15年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		日	254	254	254	254	254		
	活動指標(2)		回	2,112	2,083	2,100	2,154	2,200		
	成果指標(1)		回	8	8	8	8	8		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	33,365	33,365	33,365	33,365	36,389	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 「国・都からの支出金」は、通園グループ指導(たんぼぼ園)に含まれている。 * 国・都からの支出金は、通園指導(たんぼぼ園)としてバス運行分も含めて一括交付されているが、内訳については不明のためここに計上できなかった。	
	(内)委託費		千円	33,365	33,365	33,365	33,365	36,389		
	職員数(正規   非常勤)		人	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,587	4,587	4,587	4,587	4,587		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	37,952	37,952	37,952	37,952	40,976		
	単位あたりコスト ÷		円	149,417	149,417	149,417	149,417	161,323		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	37,952	37,952	37,952	37,952	40,976			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	102.6	15年度予算執行率%	100.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度定員増に対応するため、1日2便運行とし、時間を延長したため、予算を増額した。								

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	通園バス運行を義務づけた国の方針に変更はない。開設当初は、たんぼぼ園の通所と初回体験事業を主として運行していたが、通園事業に支障のない範囲で個別指導に來所する肢体不自由、アフターグループ通園等にも広げ、より有効に活用している。 運行時間が1時間を越える日が実現してきている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	心身の発達に障害や遅れがある就学前の子どもが1時間も乗車するのは厳しい。通所時間の短縮を図るため増車してほしい。 通園のみでなく個別指導やアフターグループ、待機児グループにももっと利用できるように、午後の契約時間を長くしてほしい。
	今後の予測	杉並区のどこに住んでいても通えるようにする必要がある。年度途中の入退所もあり、バスの運行時間の柔軟な対応が求められる。16年度定員増の伴い、2便運行での対応をするが、療育内容などへの影響や混乱が予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 距離や天候に左右されることなく、継続的な通園を可能にする手段となっている。また園児にとっては、バス通園すること自体が発達を促がす機会となっている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由: 知的障害児通園施設として通園バスの運行が義務づけられている。障害のある子どもの継続的な通所を促がすために、通所手段の整備は不可欠である。
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容: 安全なバス運行が継続されるためには内部と委託業者の細やかな連携が必要。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容:	
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 子どもの発達に精神的な不安を抱えている時期の保護者に対しさらに経済的負担を求めることは、療育の動機づけや継続的療育を実施する上での支障が大きい。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: すでに委託されており、安全なバス運行を持続するためにはこれ以上のコストダウンは不可能。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由						

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		通園グループ指導(たんぽぽ園)				整理番号	432		枝番号					
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091011		連絡先電話番号	5317-5661		昨年度整理番号	450			
係名					子ども発達センターたんぽぽ園担当			上位施策名		No				
予算事業名					子ども発達センター事業運営		コード	36550		障害児の援護の充実		27		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		9年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 児童福祉法							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立子ども発達センター条例							
	心身に障害や発達に遅れのある就学前の児童とその保護者				(3)									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)									
幼児グループ・親子グループの12グループ。自由遊び・課題遊び・専門療法・社会体験活動等を実施し、児童の発達を促す。いずれのグループにも親子通園日がある。				集団活動を通して、低年齢からの適切な療育を実施することにより、発達を促し、児童が身近な地域の中で生活できるようにする。保護者も療育の場に参加する事により、見通しをもって子育てできるようにする。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 定員				(1) 通園児数 ÷ 通園希望児										
(2) 通園児延数				(2)										
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
					計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		人	70	70	72	72	96						
	活動指標(2)		人	85	84	85	80	108						
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100						
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,190	8,011	12,282	12,219	14,511	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 「国・都からの支出金」には給食運営・通所バス分も含まれているが、内訳については不明なので、ここに一括して計上した。					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規   非常勤)		人	15.33	14.90	14.95	14.95	15.00						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	137,878	134,011	134,460	134,460			134,910			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0			
	総事業費 + +		千円	146,068	142,022	146,742	146,679	149,421						
	単位あたりコスト ÷		円	2,086,686	2,028,886	2,038,083	2,037,208	1,556,469						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0			
差引:一般財源 -		千円	146,068	142,022	146,742	146,679	149,421							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	94.1	15年度予算執行率%	99.5						
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			通園希望希望者の急激な増加をうけて、定員を暫定的に拡大し対応した。											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	15年度、済美養護学校幼児教室が廃止となったため、定員を増やした。併せて幼児グループの親子通園日を減らした。通園希望者の増加に伴い、16年度暫定対応として定員を増やした。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	通園希望希望者を速やかに受け入れてほしい。通園日数増及び時間延長の希望がある。
	今後の予測	保健センターでの乳児健診の充実と、家庭での育児力の低下に伴い、低年齢からの通園希望者の増加が見込まれる。個別指導の要望等、個々の療育内容の充実を求める声が高まると予想される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 児童の成長発達及び保護者の精神安定や子育て意欲の向上に結びついている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 心身に障害や発達に遅れのある児童とその保護者が、地域の中でよりスムーズに生活していけるよう支援するため、療育施設としてコーディネートしていく必要がある。
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容: ボランティアセンターからの紹介等のボランティアを受け入れ、通園児の理解を深めてもらう機会にしている。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 他機関との連携を深め、役割分担を決める中で	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 児童の発達に精神的な不安を考えている時期の保護者に対し、更に経済的負担を求めることは、療育の動機づけや継続的療育を実施する上での支障が大きいと思われる。なお、措置児童については、保護者の負担能力に応じて東京都が徴収している。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 障害の重度化・低年齢化、また通園希望者増の中で、人的対応や専門的アプローチが求められており、コストダウンは難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 通園希望児に対し、速やかに対応できるようにする。また、個々の発達状況に合わせた他集団への移行について、さらに多くのたんぼ園児を統合保育できるよう保育園、幼稚園への支援を強化する。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 スペースの確保と、職員配置の見直し。通園バス運行の効率化及び保育時間の見直し。できるだけ多くの通園児が地域で育っていくために、保育園、幼稚園の巡回指導との協力や現在関係の薄い児童館との連携・支援を積極的に行っていく。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 1～2歳児の通園希望者が増加しており、地域の児童館等と協力し、連携をとりながら支援を進めていく。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訓練及び行事				整理番号	433	枝番号						
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091011	連絡先電話番号	5317-5661	昨年度整理番号	451					
係名					子ども発達センターたんぽぽ園担当			上位施策名		No				
予算事業名					子ども発達センター事業運営		コード	36550	障害児の援護の充実		27			
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		9年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 児童福祉法							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立子ども発達センター条例							
	通園グループ在籍児及びその家族 センター利用者及びその家族				(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
園外訓練(遠足)、運動会、就学を祝う会、入園式、家族交流会 夏まつり 障害をもつため、地域の祭りに参加できない親子に祭りの体験をしてもらう。また、日頃センターに来所することの少ない父親や家族が来所する機会とする。				子ども達が訓練や行事に参加し、さまざまな体験をすることを成長のきっかけとする。 日頃の活動の節目として子どもの成長と発達を促す。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 園外訓練(遠足)等の参加者				(1) (代)園外訓練(遠足)等に参加した児童数 ÷ 対象児童数 = 参加率										
(2) 夏まつりの参加者数				(2) (代)夏まつりの参加数 ÷ 対象数 = 参加率										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
							計画	実績	計画	年度				
指標	活動指標(1)		人	245	269	250	384	330						
	活動指標(2)		人	279	289	300	317	330						
	成果指標(1)		%	100	100	90	90	98						
	成果指標(2)		%	85	85	90	90	98						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	288	245	307	223	369	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規   非常勤)		人	1.31	1.30	1.30	1.30	1.30						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	11,782	11,692	11,692	11,692	11,692						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	12,070	11,937	11,999	11,915	12,061						
	単位あたりコスト ÷		円	49,265	44,375	47,996	31,029	36,548						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0	
差引:一般財源 -		千円	12,070	11,937	11,999	11,915	12,061							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	153.6	活動指標(2)の15年度達成率%	105.7	15年度予算執行率%	72.6	親子の健康状態、家族の養育等により参加できなかったため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			保護者に交通費を実費負担してもらうことにより、予算が削減できた。											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	園外訓練の保護者の交通費を、実費負担にした。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	様々な社会体験をすることで、社会に出るきっかけや、自信につながるので今後も続けて欲しいとの要望がある。
	今後の予測	内容・対象者についての見直しはあるが、訓練及び行事は子どもの成長には大事な取り組みであり、必要な行事である。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:心身の発達を促がすためには多様な体験の場が必要である。保護者同士の交流をすることで、育児不安が軽減されている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由:通園事業の活動の一部である。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由 )	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容:
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:すでに行っているので現状維持で良い	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入						
(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法							
17年度方針	(1)17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由						



# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		こども発達センター 療育相談			整理番号	434		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091011		連絡先電話番号	5317-5661		
係名		こども発達センター療育相談担当			上位施策名			No		
予算事業名		こども発達センター事業運営		コード	36550		障害児の援護の充実		27	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 9 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区立こども発達センター条例 (2) 杉並区立こども発達センター運営要綱 (3) 杉並区立こども発達センター相談事業実施要領					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他									
	心身の発達につまずきや障害があると思われる、区内在住の18歳未満の子どもの保護者及び関係者。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 電話・来所による相談を受け、適切な解決策が得られるよう援助する。				相談者を受容し適切に対応することにより、保護者等が安心して療育・保育・教育等にのぞめるようになり、障害のある子どもの発達の機会が早期に保障される。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 相談実施件数(電話相談・新規相談・医療相談)				(1) 相談により適切な療育を受けられるようになった数						
(2)				(2)						
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標(1)		592	620	600	683	670			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		586	608	600	680	670			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,526	1,605	1,618	1,812	1,664	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(正規   非常勤)		人	3.12	3.19	3.19	3.19	3.23		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	28,061	28,691	28,691	28,691		29,051
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	29,587	30,296	30,309	30,503	30,715		
	単位あたりコスト ÷		円	49,978	48,865	50,515	44,660	45,843		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	29,587	30,296	30,309	30,503	30,715			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		113.8	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		112.0	
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度は就学相談に関わる判定業務が教育委員会から移行するため、心理担当非常勤職員を二名増員する。								

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	相談件数 11年度476件    12年度504件    13年度592件    14年度620件    15年度683件
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	就学してからも、いろいろな相談にのってほしいとの要望がある。
	今後の予測	保健センターの1歳半健診の着実な実施により1歳～2歳児の早期相談が増加している。障害の出現率に大きな変化はないと思われるため、この傾向が続くと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 発達センターの目的の一つである、地域における障害の早期発見・早期療育の要になっている
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 地域の各機関間のコーディネート業務が必要であり、区が行う必要がある
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由 )	理由または具体的内容: 各機関間のコーディネート業務が必要であり、区が行う必要がある
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 保健センター、保育園等から相談につながり易いよう、関係機関との緊密な連携をとっている。
成果向上のための方策 その他(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 有料化により早期の相談機会を失う恐れがある。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 医療相談は非常勤体制で行っている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 児童相談所の相談機能移管や、ADHD、LDといった発達障害者支援法の制定の動きをふまえ、こども発達に関する総合的な相談窓口としての機能充実が求められている。また、各機関間の調整を図る組織体制整備が必要である。
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 人件費増への対応
	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし (2) 理由

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		言語心理指導				整理番号	435		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091011	連絡先電話番号	5317-5661		昨年度整理番号	453			
係名					こども発達センター療育相談担当			上位施策名		No			
予算事業名					こども発達センター事業運営		コード	36550		障害児の援護の充実	27		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		9年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立こども発達センター条例						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立こども発達センター運営要綱						
	発達に遅れのある区内在住の18歳未満の子どもの保護者				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
言語・心理の専門技術により、対象者の発達全般を促すとともに保護者が障害を正しく理解し適切な対応ができるよう援助する。				言語・心理の専門的な指導によりその発達が促され、本人の可能性や能力が発揮できる。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 個別指導及び専門相談実施件数				(1) (代)個別指導および専門相談を実施し向上した人数									
(2)				(2)									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)			4,231	4,259	4,300	4,603	4,700					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)			473	372	350	354	360					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	22,822	22,552	26,592	26,123	26,457	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規   非常勤)		人	1.59	1.62	1.62	1.62	1.64					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	14,300	14,570	14,570	14,570				14,750	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0	
	総事業費 + +		千円	37,122	37,122	41,162	40,693	41,207					
	単位あたりコスト ÷		円	8,774	8,716	9,573	8,841	8,767					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	37,122	37,122	41,162	40,693	41,207						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	107.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	98.2					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			指導件数の増加に伴う部屋数の不足に対し、応接室他を転用して対応した。小グループによる指導など実施方法を工夫しながら需要に対応した。										

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	言語心理個別指導及び専門相談の実施件数 12年度 3,174件 13年度 4,231件 14年度 4,259件 15年度 4,603件
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学齢期児童への個別指導に対する強い要望がある。
	今後の予測	学齢期児童への支援として教育委員会・学校との連携を図っていく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 早期からの適切な療育を実施することで、発達につまづきや障害のある子どもの心身の発達を促している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由: 障害の早期発見・早期療育は地域の各機関間のコーディネート業務を軸に、総合的な支援が必要であり、区が主体となって行うべきである。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由 )	理由: 事業を実施する適当な機関がない。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 個別指導の実施にあたり、各児に対する個別支援計画書を作成する。実施内容、経過、成果を明確にし保護者との連携を強化し、指導効果の向上に努める。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 継続的な指導を適切に実施することに支障をきたすと考えられる。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: すでに事業の大部分を非常勤体制で行っている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 学齢期の個別指導については、特別支援教育の実施に合わせ教育分野との役割分担と連携体制を確立した上で、教育委員会とともに見直しを図る。また、幼児期の指導成果が十分に反映できるよう、教育委員会との連携システムを構築し、各学校との具体的な連携手法を確立する。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教育委員会及び学校とのネットワークを構築する必要がある。						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由						

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保健指導				整理番号	436		枝番号				
担当部課名	保健福祉部 障害者施策課			コード	091011	連絡先電話番号	5317-5661		昨年度整理番号	454			
係名					こども発達センター療育相談担当				上位施策名	No			
予算事業名					こども発達センター事業運営		コード	36550		障害児の援護の充実	27		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		9年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立こども発達センター条例						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立こども発達センター運営要綱						
	相談・通園グループ指導・個別指導の利用児とその保護者および関係者				(3) 杉並区立こども発達センター保健医療事業実施要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
看護師の視診による子どもの身体状況の把握。口腔機能・摂食嚥下機能の評価および技術援助。保健・栄養相談に応じる他、保健だよりなどで保健情報を提供する				利用者の健康維持を図るとともに、口腔機能・摂食嚥下機能の向上等をめざし、本人の可能性・能力を十分に発揮できるようにする。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 保健指導実施件数				(1) (代) 個別の摂食指導を受け機能が向上した人数									
(2)				(2)									
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)	件	952	926	900	775	800						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	人	65	69	60	63	60						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,355	2,165	2,287	2,162	2,165	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規   非常勤)		人	1.10	1.14	1.14	1.14	1.14					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,893	10,253	10,253	10,253	10,253					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	12,248	12,418	12,540	12,415	12,418					
	単位あたりコスト ÷		円	12,866	13,410	13,933	16,019	15,523					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0			
差引:一般財源 -		千円	12,248	12,418	12,540	12,415	12,418						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	86.1		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	94.5				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		保育園・学校等に対して知識・技術の支援を行っている											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	個別摂食指導人数 11年度 58人 12年度 67人 13年度 65人 14年度 69人 15年度 63人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	指導対象児が所属する保育園・学校などから、職員に対する支援を充実してほしいという要望がある
	今後の予測	医療的ケアの必要な障害程度が重い子どもが増えると思われる。 摂食指導の頻度増加や関係職員への支援充実を求める声は増大すると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 障害の状況は個人差が大きく、こどもの健康管理に対する指導・助言により継続した療育実施が可能になっている。 摂食指導は、豊かな日常生活の実現になくてはならないものといえる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 健康維持は障害児の発達を促すための基本条件であり、こども発達センターにおける療育・指導の基盤となる事業である。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由 )	理由または具体的内容: 各機関間のコーディネート業務が必要であり、区が行う必要がある
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 保健センター、保育園等から相談につながり易いよう、関係機関との緊密な連携をとる。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由: 継続的な事業実施に支障をきたすと考えられる	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由: 摂食指導対象者は減少していないため、専門技術者の指導回数は減らせない。また、指導の効果を高めるためには他職種の関与も欠かせない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 職員が指導技術を向上させることや保育園・学校等に対して知識・技術の支援を行うことにより、今後の対象拡大に対してコストを増やさずに対応する。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		運動機能リハビリテーション				整理番号	437		枝番号					
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091011		連絡先電話番号	5317-5661		昨年度整理番号	455			
係名					こども発達センター療育相談担当			上位施策名		No				
予算事業名					こども発達センター事業運営		コード	36550		障害児の援護の充実		27		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		9年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区立こども発達センター条例							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立こども発達センター運営要綱							
	区内在住の18歳未満で運動機能に障害があり、日常生活動作が困難な子どもとその保護者及び関係者				(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
理学療法及び作業療法の専門技術により対象者の運動発達を促すとともに、保護者が障害を正しく理解し適切な対応ができるよう援助する。補装具相談を実施する。				対象者の発達が促され、もてる能力を最大限に発揮して可能な限り質の高い日常生活を送ることができるようにする。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) リハビリテーション個別指導及び専門相談実施回数				(1) リハビリテーション個別指導及び専門相談実施人数										
(2)				(2)										
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%					
				計画	実績		年度							
指標	活動指標(1)		2,404	2,903	2,500	3,046	2,900							
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		131	193	150	160	150							
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,300	4,426	3,992	4,136	3,923	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規   非常勤)		人	3.65	3.67	3.67	3.67	3.67						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	32,828	33,008	33,008	33,008		33,008				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0				
	総事業費 ++		千円	37,128	37,434	37,000	37,144	36,931						
	単位あたりコスト ÷		円	15,444	12,895	14,800	12,194	12,735						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0				
差引:一般財源 -		千円	37,128	37,434	37,000	37,144	36,931							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	121.8	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	103.6							
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	リハビリテーション登録者数 11年度113人    12年度147人    13年度131人    14年度193人    15年度160人
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	定期的な個別指導を、18歳まで実施してほしいという要望がある。
	今後の予測	学齢期児童の個別指導に対する要望はさらに強まると思われる。 教育機関との連携を求める声も強くなると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 学齢期児童の個別指導に対する要望はさらに強まると思われる。 教育機関との連携を求める声も強くなると思われる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 障害の早期発見・早期療育は、地域の各機関間のコーディネート業務を軸に総合的な支援が必要であり、区が行う必要がある
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由 )	理由または具体的内容: 適当な実施機関がない
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 保育園・学校等と連携を強化することにより、日常的な場面で効果的な指導を実施できる	
成果向上のための方策 その他(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 継続的指導を適切に実施することに支障をきたすと考えられる。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 現在も非常勤職員を配置して実施している	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 幼児期および学齢期から成人期まで一貫した支援体制を整備する必要がある。
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各時期における専門性の確保と共有化が必要である。
	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由



## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		巡回指導				整理番号	438		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091011		連絡先電話番号	5317-5661		昨年度整理番号	456	
係名				子ども発達センター療育相談担当				上位施策名		No		
予算事業名				子ども発達センター事業運営		コード	36550		障害児の援護の充実		27	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				9 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区立子ども発達センター条例							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 障害児が在籍する保育園・幼稚園の担当者				(2) 杉並区立子ども発達センター運営要綱							
					(3) 杉並区立子ども発達センター巡回指導実施要領							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 児童精神科の医師や心理の職員が保育園・幼稚園に出向き、担当者の相談に応じ助言指導・情報交換を行うことで、相互に協力しながら障害児の抱える課題の解決を図る。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育担当者が不安なく障害児保育に従事し、適切に指導することで障害児の地域での生活が充実する							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 巡回指導実施件数				(1) 巡回指導を受けた保育園児・幼稚園児・小学生の数								
(2)				(2)								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		件	243	246	250	313	320				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		人	125	118	120	128	120				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,401	4,315	6,153	5,324	6,152	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	4,281	4,255	6,153	5,324	6,152				
	職員数(正規   非常勤)		人	0.58	0.49	0.49	0.49	0.50				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,217	4,407	4,407	4,407			4,497	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	9,618	8,722	10,560	9,731	10,649				
	単位あたりコスト ÷		円	39,580	35,455	42,240	31,089	33,278				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	9,618	8,722	10,560	9,731	10,649					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	125.2	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	86.5				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			16年度単年度事業として「巡回指導モデル事業」を実施する。保育園・幼稚園の実践内容を豊かにするとともにその成果をまとめる。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	巡回指導実施回数 11年度 241回 12年度 251回 13年度 243回 14年度 246回 15年度 313回
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保育園・幼稚園から、回数増の要望がある。
	今後の予測	モデル事業の継続実施について要望が高まると思われる
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由：障害児の発達を促すためには、療育に関わる機関相互の連携が不可欠であり、療育システムを形作る中心的事業となっている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施( ^ )	理由：センターとして総合的な支援体制の一環として位置づけつつ、事業実施を外部の研究機関および医療機関に委託している
	協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	理由：巡回指導の実施は外部機関に委託し、巡回指導連絡会および調整・フォローは区が直接行っている。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容：認定児が在園する園以外にも巡回の対象を拡大することで、ひろくサービスを提供できる	
成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由：巡回先は公的機関が中心であり、有料化にはなじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由：すでに外部委託にて実施している	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保育園、幼稚園、児童館など、総合環境を整えていくために、巡回指導による各施設等への支援が重要になり、事業の充実を図っていく必要がある。認定児以外の気になる子について、園とともによりよい運営方法を考えていく。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対象を拡大することでコスト増につながるの、実施方法を検討していく必要がある。						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由							

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		子ども発達センター 療育講座等				整理番号	439		枝番号						
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091011		連絡先電話番号	5317-5661		昨年度整理番号	457				
係名					子ども発達センター療育相談担当			上位施策名		No					
予算事業名					子ども発達センター事業運営		コード	36550		障害児の援護の充実		27			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				9 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区立子ども発達センター条例										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区立子ども発達センター運営要綱										
	子ども発達センター利用児の保護者 関係機関職員				(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 療育講座(年2回) リハビリテーション講座(年1回) 摂食指導講演会(年1回) 施設公開(年1回)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者が子どもの状況を理解し、将来に見通しをもった子育てができるようになる。障害や子育てについての最新知識や情報を得ることにより、地域での受入れや関係機関との連携をスムーズにする。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 各種講座延参加者数				(1) (代)参加者数 ÷ センター利用登録者数(療育講座) = 利用率・参加率											
(2)				(2)											
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
							計画	実績	計画		年度				
指標	活動指標(1)		246		308		250		169		170				
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		38		38		30		38		30				
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	285		220		213		204		213		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規   非常勤)		人	0.70		0.70		0.70		0.70		0.70			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,296		6,296		6,296		6,296		6,296		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	6,581		6,516		6,509		6,500		6,509			
	単位あたりコスト ÷		円	26,752		21,156		26,036		38,462		38,288			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	6,581		6,516		6,509		6,500		6,509				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		67.6		活動指標(2)の15年度達成率%				15年度予算執行率%		95.8		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)															

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	講座の内容に関する要望が多岐かつ専門的になってきたのでテーマを絞って実施している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	子育てをする上での励みとなるなど、適切な情報や最新の知識の修得に役立っているとの声が寄せられている。 専門的な内容を実施してほしいとの要望がある。
	今後の予測	こどもの発達に不安を抱える保護者は常にいるので、入門的な内容の講座の需要は変わらない。子育ての幅が広がるような児への関わり方や学齢児等の段階を追った専門的な内容の需要が高まると予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 保護者の障害に対する理解をすすめるとともに、関係機関職員 の知識習得や連携の契機となっている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 利用者の実態に合わせたテーマを設定することにより、保護者 のニーズに的確に対応できる。地域療育の核として民間を含めた関 係機関との連携を図る必要がある。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由 )	理由または具体的内容: 利用者、関係機関の様々なニーズに対して 支援の一環として開催している。そのため講師を適確に選定する必 要があり、区が直接実施したほうが、即応的、効率的である。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 利用者の知識向上により効果的なテーマを 吟味し、対象者に伝えるようにする	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由: 障害児の総合的療育体制を実現するための啓発・基盤整 備の一環として行うことが必要であり、受講料設定はなじまな い。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由: 総事業費は削減できないが、参加人数を増やすことによ り1件あたりのコストを下げることは可能である。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ひき続き入門編とともに専門性を生かした内容もとりいれていく。
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
	(1) 17年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由